

沖縄県沖縄市 「東部海浜地区における観光地戦略」

- ・ 沖縄市は沖縄本島の中央部に位置し、人口は沖縄県内第2位の約14.2万人、年少人口が約18%となっている地域である。また、戦後アメリカ文化や各国の文化が渾然一体となり、特異の文化風土が形成され、産業別就業者数の72.0%を第三次産業が占めており、サービス業の割合が高い地域となっている。
- ・ 同市は、クルーズ船寄港場所となっていることや、これまでのスポーツ合宿誘致施策等により観光客の誘客が図られており、宿泊者数も増加傾向が続いているが、宿泊単価の低さが課題。
- ・ そのため、新たな開発エリアとしての「東部海浜地区」について、従来のターゲット・取組の他に宿泊単価を上げるための観光地戦略を検討することが重要である。
- ・ このような問題意識のもと、同市及び観光に関連する団体等を交えて、今後同市が取るべき政策についてワークショップを実施した。

実施概要

日時：平成30年8月28日（火）13：30～16：40

会場：沖縄市役所 4階 庁議室

テーマ：「東部海浜地区における観光地戦略」

参加者：36名

（沖縄市長、副市長、市職員、観光庁、商工会議所等）

有識者：公益財団法人 日本交通公社 観光政策研究部
部長 山田 雄一 氏

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
事務局次長 兼 経営推進室長 市原 秀彦 氏

使用したRESASのデータ：

産業構造マップ、地域経済循環マップ、まちづくりマップ等

その他利用したデータ：

内閣府「沖縄県内に寄港したクルーズ船の2017年の実績及び2018年の見込みについて」、沖縄県「観光統計実態調査」・「入域観光客統計」、OCVB「2030年度までの沖縄入域客数見通し」、沖縄市「沖縄市観光振興基本計画」等



発表の様子



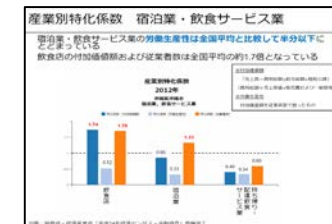
ディスカッションの様子

現状分析：沖縄市の観光産業における現状と課題

- 総人口は、増加で推移。総人口約14.2万人、年少人口約18%（H30/7時点）
- 広島東洋カープのキャンプ地を代表に、スポーツ合宿の受入は年々増加。
- 沖縄市の観光産業の特徴として、サービス業の中でも飲食店割合が高く、付加価値額及び従業者数も高い。また、宿泊業については、従業者の特化係数は全国平均を上回っているものの、付加価値額、労働生産性ともに全国平均を下回っている。
- 観光客消費については、宿泊に伴う消費が低いのが課題。



付加価値額について、宿泊、飲食サービス業における「飲食店」の割合は沖縄県、全国よりも大きいですが、「宿泊業」の割合は小さい。



宿泊業、持ち帰り・配達飲食サービス業の労働生産性は全国平均と比較して半分以下にとどまっている。

施策提案：東部海浜地区を中心とした観光地戦略

- 沖縄市の宿泊業の付加価値額及び労働生産性を高めるため、以下の施策を提案。
 - ① 東部海浜地区において、宿泊単価の高いホテルを誘致し、また、ロングビーチ等の様々なコンテンツを整備し、長期滞在型を促す仕組みを構築。
 - ② 東部海浜地区だけでなく、周辺地区にアリーナ施設等の集客施設等を整備し、地域が一体となって、観光客の取り込みを図る。
- 施策実行のため、行政・商工会議所・観光関連団体等が、それぞれの特性を活かして支援。